



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 あすか製薬株式会社  
 コード番号 4514 URL <http://www.aska-pharma.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 小林 秀樹 TEL 03-5484-8366  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	48,527	12.3	1,793	39.7	2,002	31.6	2,944	319.8
28年3月期	43,215	0.7	1,283	△9.9	1,522	△11.6	701	△41.2

(注1) 包括利益 29年3月期 3,927百万円 (-%) 28年3月期 △286百万円 (-%)

(注2) 表示方法の変更に伴い、平成28年度3月期の営業利益を1,166百万円から1,283百万円に変更しております

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	105.39	—	7.8	3.2	3.7
28年3月期	25.15	—	1.9	2.6	2.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	66,126	39,511	59.8	1,413.51
28年3月期	57,478	35,961	62.6	1,287.76

(参考) 自己資本 29年3月期 39,511百万円 28年3月期 35,961百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	12,063	△378	△2,384	14,761
28年3月期	△1,349	△6,776	4,013	5,462

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	394	55.7	1.1
29年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	394	13.3	1.0
30年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		21.7	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	2.8	1,400	5.1	1,500	3.1	1,300	2.0	46.51
通期	50,000	3.0	2,000	11.5	2,100	4.9	1,800	△38.9	64.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	30,563,199株	28年3月期	30,563,199株
29年3月期	2,610,234株	28年3月期	2,637,602株
29年3月期	27,940,051株	28年3月期	27,886,200株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
4. 補足情報 .....	24
(1) 主力品の売上高 .....	24
(2) 臨床開発状況 .....	25

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 業績の概況

	前期	当期	増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	43,215	48,527	5,311	12.3
営業利益 (百万円)	1,283	1,793	510	39.7
経常利益 (百万円)	1,522	2,002	480	31.6
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	701	2,944	2,243	319.8

当連結会計年度の売上高は、前期から53億1千1百万円増加し、過去最高の485億2千7百万円（前期比12.3%増）となりました。利益面では、製品承継等に伴う減価償却費の増加、開発候補品導入等による研究開発費の増加を受けて、販売費及び一般管理費が前期を上回ったものの、売上が順調に拡大したことにより、営業利益17億9千3百万円（前期比39.7%増）、経常利益20億2百万円（前期比31.6%増）といずれも増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、川崎研究所における環境対策費用等12億6千万円を特別損失に計上したものの、福島県からの補助金収入25億5千8百万円を特別利益に計上したことから29億4千4百万円（前期比319.8%増）と大幅な増益となりました。

## ② セグメント別の業績

## &lt;医薬品事業&gt;

2016年3月及び9月にそれぞれ、配合剤の「カムシア配合錠」と「カデチア配合錠」を発売したオーソライズド・ジェネリック「カンデサルタン類」の売上が127億4千8百万円（前期比39.9%増）、LH-RH誘導体マイクロカプセル型徐放性製剤「リュープロレリン」の売上が38億4千1百万円（前期比41.2%増）と大きく伸長したこと等により、医薬品事業の売上高は440億8千3百万円（前期比13.2%増）、セグメント利益は41億7千万円（前期比28.8%増）と、増収増益となりました。

なお、当期において、産婦人科・内科・泌尿器科の重点領域強化への取組として、2016年11月にノーベルファーマ株式会社との間で、産婦人科領域における包括的業務提携契約を締結し、2017年3月より、低亜鉛血症治療薬「ノバルジン錠25mg・50mg」のコ・プロモーションを開始いたしました。

## &lt;その他&gt;

動物用医薬品、臨床検査、医療機器、食品等の各事業を展開しているその他事業の業績は、売上高は44億4千4百万円（前期比4.3%増）と前期とほぼ同水準に推移したものの、動物用医薬品事業における原価率の悪化等により、セグメント利益は5千2百万円（前期比72.1%減）となりました。

## ③ 研究開発の状況

研究開発につきましては、重点領域である内科・産婦人科・泌尿器科領域を中心とした創薬研究および臨床開発を推進しております。

難吸収性抗菌薬 L-105（リファキシミン）は、「リフキシマ錠200mg」として、2016年9月に、製造販売承認を取得し、2016年11月販売を開始しました。本剤は、肝性脳症の患者さんにおける新たな治療の選択肢であり、当社は、患者さんとそのご家族のQOL向上に貢献できるものと考えております。

選択的プロゲステロン受容体調節剤 CDB-2914（ウリプリスタル）は、子宮筋腫を対象とした第Ⅱ相臨床試験を終了し、現在、第Ⅲ相臨床試験を準備中です。

また、開発候補品の導入活動として、2016年12月に米国TesoRx Pharma LLCとの間で、新規経口テストステロン剤「THG-1001」の日本における開発および販売に関する独占的な提携契約を締結いたしました。加えて、2017年2月に米国Pieris Pharmaceuticals, Inc.との間で、貧血治療薬「PRS-080」の日本、韓国および他のアジア諸国における開発および販売に関する独占的なオプション契約を締結いたしました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ86億4千8百万円増加し、661億2千6百万円となりました。これは主に商品及び製品等は減少しましたが、現金及び預金および受取手形及び売掛金等が増加したためであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、50億9千8百万円増加し、266億1千5百万円となりました。これは、短期借入金等は減少しましたが、未払金および支払手形及び買掛金並びに未払法人税等が増加したためであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、35億5千万円増加し、395億1千1百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金等が増加したためであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から2.8ポイント低下し59.8%となっております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ92億9千9百万円増加し、147億6千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、120億6千3百万円（前年同期は13億4千9百万円の減少）となりました。これは売上債権は増加しましたが、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上並びに仕入債務およびその他の負債が増加したためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、3億7千8百万円（前年同期は67億7千6百万円の減少）となりました。これは有価証券の償還や投資有価証券の売却はありましたが、主に有価証券および有形固定資産の取得等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、23億8千4百万円（前年同期は40億1千3百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金および長期借入金の返済によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	64.4	66.1	62.1	62.6	59.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.4	56.2	56.7	67.6	69.0
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	0.4	0.6	0.3	—	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシ オ (倍)	408.4	214.6	431.7	—	678.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

	次期見通し	当期実績	増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	50,000	48,527	1,473	3.0
営業利益 (百万円)	2,000	1,793	207	11.5
経常利益 (百万円)	2,100	2,002	98	4.9
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,800	2,944	△1,144	△38.9

## ・売上高

売上高につきましては、「カンデサルタン類」、「リ्यूプロレリン」について当期に引き続き堅調な伸びが見込まれることや、新製品である「リフキシマ錠」の市場浸透等により、増収を見込んでおります。

## ・利益

利益面では、開発候補品関連のオプション料の支払い等による研究開発費の増加が見込まれるものの、増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益、経常利益は増益となる見込みです。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、次期において当期のような特別利益の計上が見込まれないことから、減益となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,462	14,761
受取手形及び売掛金	8,566	9,485
商品及び製品	7,777	6,472
仕掛品	1,205	1,463
原材料及び貯蔵品	2,143	2,748
繰延税金資産	618	1,285
その他	1,115	844
貸倒引当金	△11	△0
流動資産合計	26,878	37,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,279	16,203
減価償却累計額	△10,323	△10,564
建物及び構築物 (純額)	5,955	5,639
機械装置及び運搬具	16,827	16,910
減価償却累計額	△13,815	△14,461
機械装置及び運搬具 (純額)	3,012	2,449
土地	4,326	4,327
建設仮勘定	33	1
その他	4,658	4,671
減価償却累計額	△4,185	△4,259
その他 (純額)	473	412
有形固定資産合計	13,801	12,829
無形固定資産	3,296	3,491
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 8,985	※1, ※3 8,714
事業保険積立金	1,817	1,800
繰延税金資産	1,393	1,508
その他	1,328	747
貸倒引当金	△23	△24
投資その他の資産合計	13,501	12,746
固定資産合計	30,599	29,067
資産合計	57,478	66,126



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,784	5,309
短期借入金	1,650	450
1年内返済予定の長期借入金	※5 808	750
未払金	2,415	5,220
未払法人税等	81	1,570
賞与引当金	958	1,060
役員賞与引当金	—	9
返品調整引当金	9	9
売上割戻引当金	313	317
販売促進引当金	17	14
その他	953	1,541
流動負債合計	10,992	16,253
固定負債		
長期借入金	3,250	2,500
役員退職慰労引当金	244	263
環境対策費用引当金	—	820
退職給付に係る負債	6,983	6,685
その他	46	92
固定負債合計	10,524	10,361
負債合計	21,517	26,615
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	851	851
利益剰余金	34,759	37,312
自己株式	△2,410	△2,396
株主資本合計	34,398	36,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,984	2,726
退職給付に係る調整累計額	△422	△180
その他の包括利益累計額合計	1,562	2,545
純資産合計	35,961	39,511
負債純資産合計	57,478	66,126

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	43,215	48,527
売上原価	※1 26,072	※1 29,614
売上総利益	17,143	18,913
返品調整引当金繰入額	△1	0
差引売上総利益	17,144	18,913
販売費及び一般管理費	※2, ※3 15,861	※2, ※3 17,119
営業利益	1,283	1,793
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	203	248
不動産賃貸料	127	132
その他	56	60
営業外収益合計	389	441
営業外費用		
支払利息	20	19
為替差損	—	48
不動産賃貸費用	89	109
その他	40	55
営業外費用合計	150	232
経常利益	1,522	2,002
特別利益		
投資有価証券売却益	213	—
補助金収入	—	※5 2,558
特別利益合計	213	2,558
特別損失		
減損損失	※4 95	—
和解金	※8 60	—
環境対策費用引当金繰入額	—	※6 820
支払補償金	※9 72	—
開発中止に伴う損失	※10 60	—
販売中止に伴う損失	—	※7 440
特別損失合計	287	1,260
税金等調整前当期純利益	1,448	3,300
法人税、住民税及び事業税	232	1,571
法人税等調整額	513	△1,215
法人税等合計	746	356
当期純利益	701	2,944
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	701	2,944

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	701	2,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△849	741
退職給付に係る調整額	△138	241
その他の包括利益合計	△987	983
包括利益	△286	3,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△286	3,927
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,197	845	34,447	△2,464	34,026
当期変動額					
剰余金の配当			△390		△390
親会社株主に帰属する当期純利益			701		701
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		6		54	60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	311	53	372
当期末残高	1,197	851	34,759	△2,410	34,398

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,834	△283	2,550	36,577
当期変動額				
剰余金の配当				△390
親会社株主に帰属する当期純利益				701
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△849	△138	△987	△987
当期変動額合計	△849	△138	△987	△615
当期末残高	1,984	△422	1,562	35,961

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,197	851	34,759	△2,410	34,398
当期変動額					
剰余金の配当			△391		△391
親会社株主に帰属する当期純利益			2,944		2,944
自己株式の取得		△0		△0	△0
自己株式の処分				13	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,553	13	2,567
当期末残高	1,197	851	37,312	△2,396	36,965

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,984	△422	1,562	35,961
当期変動額				
剰余金の配当				△391
親会社株主に帰属する当期純利益				2,944
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	741	241	983	983
当期変動額合計	741	241	983	3,550
当期末残高	2,726	△180	2,545	39,511

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,448	3,300
減価償却費	1,969	2,447
その他の償却額	88	54
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△38	18
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	139	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	193	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△10
環境対策費用引当金の増減額 (△は減少)	—	820
受取利息及び受取配当金	△205	△248
支払利息	20	19
有形固定資産処分損益 (△は益)	5	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△213	—
補助金収入	—	△2,558
和解金	60	—
支払補償金	72	—
開発中止に伴う損失	60	—
販売中止に伴う損失	—	440
売上債権の増減額 (△は増加)	△83	△919
たな卸資産の増減額 (△は増加)	249	171
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,073	1,502
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△315	756
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△144	—
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,407	2,812
その他	792	831
小計	△392	9,507
利息及び配当金の受取額	204	248
利息の支払額	△14	△17
補助金の受取額	—	2,558
事業再編による支出	△1	—
和解金の支払額	△60	—
補償金の支払額	△72	—
開発中止に伴う支出	△60	—
法人税等の支払額	△953	△233
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,349	12,063
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△1,000
有価証券の償還による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△2,297	△690
無形固定資産の取得による支出	△3,308	△43
投資有価証券の取得による支出	△1,810	△251
投資有価証券の売却による収入	958	1,590
その他	△318	△483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,776	△378
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	900	△1,200
長期借入れによる収入	3,500	—
長期借入金の返済による支出	△58	△808
自己株式の純増減額 (△は増加)	60	13
配当金の支払額	△389	△390
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,013	△2,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,112	9,299
現金及び現金同等物の期首残高	9,574	5,462
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,462	※1 14,761

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社は3社で全て連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社(有医学の世界社他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 4~8年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

ニ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額(返品高に売買利益率を乗じた金額)を計上しております。

ホ 売上割戻引当金

特約店に対する売上割戻しに備えるため、実績割戻率に基づく割戻見込額を売上割戻引当金として計上しております。

ヘ 販売促進引当金

特約店に対する販売奨励金による支出に備えるため、過去の実績に基づいた見込額を販売促進引当金として計上しております。

ト 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。

チ 環境対策費用引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度における連結財務諸表への影響は軽微であります。



(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「販売権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「無形固定資産」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「販売権」2,928百万円、「その他」367百万円は、「無形固定資産」3,296百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2,415百万円は、「未払金」2,415百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に含めていた「社宅家賃」は、より適切な表示の観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「福利厚生費」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた244百万円、「販売費及び一般管理費」に表示していた15,978百万円は、「営業外収益」の「不動産賃貸料」127百万円、「販売費及び一般管理費」15,861百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円

2. 保証債務

従業員の財形制度による住宅資金の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	18百万円	9百万円

※3. 投資有価証券には、貸付有価証券が含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸付有価証券	74百万円	91百万円

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	1,500	300
差引額	500	1,700

※5. 従業員持株E S O P信託に係る借入金残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	58百万円	—百万円
長期借入金	—	—
計	58	—

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
51百万円	△50百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売促進費	1,021百万円	1,013百万円
給料手当・賞与	3,810	3,944
福利厚生費	1,029	1,049
賞与引当金繰入額	545	639
退職給付費用	525	601
旅費交通費	790	747
賃借料	490	447
研究開発費	4,174	4,970

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
4,174百万円	4,970百万円

※4. 減損損失

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都新宿区	除却予定資産	建物及び構築物、有形固定資産「その他」	6
—	販売権契約金	投資その他の資産「その他」	89

当社グループは事業用資産については、事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。また、賃貸資産、遊休資産、除却予定資産および販売権等については個々にグルーピングを行っております。

上記の除却予定資産については、東京支店等の移転に伴い除却することが決定した資産について、回収可能価額をゼロとし、除却予定額6百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、上記販売権契約金については、契約内容の見直しとなった資産について、回収可能価額をゼロとし、89百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

※5. 補助金収入

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
「ふくしま産業復興企業立地補助金」を計上しております。

※6. 環境対策費用引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
当社川崎研究所の敷地内の一部の地点の土壌における、特定有害物質対策費用であります。

※7. 販売中止に伴う損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
当社で販売していた商品の販売を中止し、自主回収したことに伴う損失であります。

※8. 和解金

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
退任取締役に対する和解金であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

※9. 支払補償金

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
製剤サイズの見直しに伴う補償金の支払であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

※10. 開発中止に伴う損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
連結子会社で進めていた商品の開発を中止したことに伴う損失であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	30,563	—	—	30,563
合計	30,563	—	—	30,563
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	2,709	0	72	2,637
合計	2,709	0	72	2,637

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少72千株は、従業員持株E S O P信託口から当社持株会への売却による減少38千株、および連結子会社が保有していた当社株式の売却による減少33千株であります。  
 3. 連結会計年度末の自己株式には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式265千株を含めて記載しております。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会 (注) 1	普通株式	194	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月4日 取締役会 (注) 2	普通株式	195	7	平成27年9月30日	平成27年11月30日

- (注) 1. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金2百万円は含めておりません。  
 2. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金1百万円は含めておりません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	195	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金1百万円を含めておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	30,563	—	—	30,563
合計	30,563	—	—	30,563
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	2,637	0	27	2,610
合計	2,637	0	27	2,610

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少27千株は、従業員持株E S O P信託口から当社持株会への売却による減少であります。  
 3. 連結会計年度末の自己株式には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式238千株を含めて記載しております。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会 (注) 1	普通株式	195	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月7日 取締役会 (注) 2	普通株式	195	7	平成28年9月30日	平成28年11月30日

- (注) 1. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金1百万円は含めておりません。  
 2. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金1百万円は含めておりません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	195	利益剰余金	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金1百万円を含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,462百万円	14,761百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 有価証券	—	—
現金及び現金同等物	5,462	14,761

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医療用医薬品等の製造・販売及び輸出入等を中心に事業を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、主に医療用医薬品を製造・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	38,955	4,260	43,215	—	43,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	47	47	△47	—
計	38,955	4,308	43,263	△47	43,215
セグメント利益	3,239	188	3,427	△2,143	1,283
セグメント資産	34,213	2,161	36,375	21,102	57,478
その他の項目					
減価償却費	1,616	27	1,643	83	1,726

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、動物用医薬品、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,143百万円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であり、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額21,102百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に事業セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額83百万円は、各事業セグメントに配分していない減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	44,083	4,444	48,527	—	48,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	45	45	△45	—
計	44,083	4,490	48,573	△45	48,527
セグメント利益	4,170	52	4,223	△2,429	1,793
セグメント資産	32,808	2,163	34,971	31,155	66,126
その他の項目					
減価償却費	2,114	20	2,134	96	2,231

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、動物用医薬品、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,429百万円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であり、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額31,155百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に事業セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額96百万円は、各事業セグメントに配分していない減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業(株)	34,717	医薬品事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業(株)	40,712	医薬品事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	医薬品事業			
減損損失	93	2	—	95

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	医薬品事業			
減損損失	—	—	—	—



## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,287.76円	1,413.51円
1株当たり当期純利益金額	25.15円	105.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	701	2,944
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	701	2,944
期中平均株式数 (千株)	27,886	27,940

なお、「1株当たり当期純利益金額」の算定にあたっては、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 主力品の売上高

主力品の売上高  
(平成29年3月期実績)

(単位:億円)

品目名	前期 平成28年3月期	当期 平成29年3月期	対前年増減率 (%)	次期 平成30年3月期
	年間実績	年間実績		年間見込
高血圧症治療剤 カンデサルタン※	91.1	127.5	39.9	136.4
甲状腺ホルモン剤 チラーヂン	47.8	54.5	14.0	55.0
高脂血症治療剤 リビディル	44.6	44.1	△ 1.1	43.2
LH-RH誘導体 マイクロカプセル型徐放性製剤 リュープロレリン	27.2	38.4	41.2	39.5
前立腺癌治療剤 ビカルタミド	18.0	17.8	△ 0.9	17.7
高血圧症治療剤 アムロジピン	18.0	16.7	△ 6.9	16.6
緊急避妊剤 ノルレボ	9.1	11.4	25.6	11.1
抗甲状腺剤 メルカゾール	5.0	11.4	129.6	11.1
プロトンポンプ阻害剤 ラベプラゾール	10.4	9.5	△ 8.3	9.5
経口避妊剤 アンジュ	9.6	9.3	△ 3.0	9.1

※ カンデサルタン配合剤を含む

## (2) 臨床開発状況

臨床開発状況

(平成29年5月現在)

平成29年5月12日  
あすか製薬株式会社  
東証市場第一部  
コード番号 4514

区 分	品 名 (開発番号)	物 質 名 (一 般 名)	領 域・効 能	備 考
Phase II	(CDB-2914)	選択的プロゲステロン受容体調節剤	子宮筋腫	Laboratoire HRA Pharma,SA (フランス)より導入
Phase I	(AKP-501)	遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン(rFSH)	不妊症	JCRファーマ(株)からの導入および 共同開発